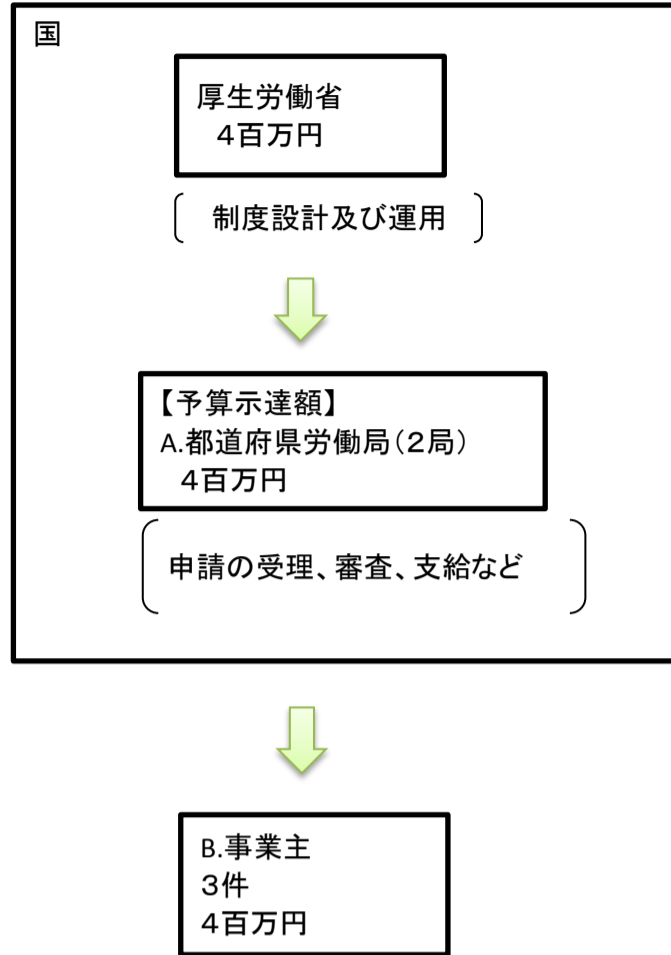


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅就業支援団体等活性化助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(開始)・平成25年度(終了予定)	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の多様な就業機会を拡大していくために、就業機会の確保・提供に加え、職業講習、就職支援等を行い在宅就業障害者を支援する団体の活動の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅就業障害者を支援する団体のうち、受注拡大等に資する取組や障害者の職業講習等を積極的に実施し、在宅就業支援の効果が高いと見込まれる団体等に対して、その活動に要した費用の一部を助成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			21	42	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			21	42		
	執行額			4			
執行率(%)			19				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	在宅就業支援団体等が支援した在宅就業障害者数	成果実績	人			295	75
		達成度	%			393	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成した在宅就業支援団体等の数	活動実績 (当初見込み)	団体	— (—)	— (—)	3 (10)	— (8)
		算出根拠	平成24年度 執行額 4百万円 / 支給件数 3件				
単位当たりコスト	1,333,333 (円 / 団体)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	42		25年度限りで廃止予定であるため			
	計	42					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）の「雇用・人材戦略」において、「在宅就業者を含む障がい者の雇用・就業の促進に向けたスキル・アップ施策の充実」とされており、障害者の多様な就業機会を拡大していくためには、就業機会の確保・提供のほか、職業講習、就職支援等を行い在宅就業障害者を支援する団体（以下、「在宅団体等」という。）の活動を活性化させることが重要であり、本事業は、在宅団体等の活動の活性化を図り、在宅就業障害者の就業機会の向上とその定着を図るための経費であることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	団体の活性化に必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	在宅団体等の活動の活性化を図り、在宅就業障害者の就業機会の向上とその定着を図るための経費に限定し、助成金を支給している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	受給資格認定した団体は8団体であるが、そのうち、第1期（平成24年8月1日～平成25年1月31日）の申請をした団体が3団体であったため、執行額が予算額を大幅に下回ったものである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	受給資格認定した団体が、当初想定していた10団体を下回り8団体となった		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	障害者の多様な就業機会を拡大していくために、就業機会の確保・提供に加え、職業講習、就職支援等を行い在宅就業障害者を支援する団体の活動の活性化を図ることとする。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要（長崎・井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新規24-0020

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	団体に対する助成金の支給	2.5			
計		2.5	計		0
B.事業主(A社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	在宅就業支援の活動に要した経費	1.9			
計		1.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	助成金の支給	2.5	—	—
2	神奈川労働局	助成金の支給	1.9		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	団体の活動を活性化したことに伴う助成金	1.9	—	—
2	B社	団体の活動を活性化したことに伴う助成金	1.6	—	—
3	C社	団体の活動を活性化したことに伴う助成金	0.9	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					